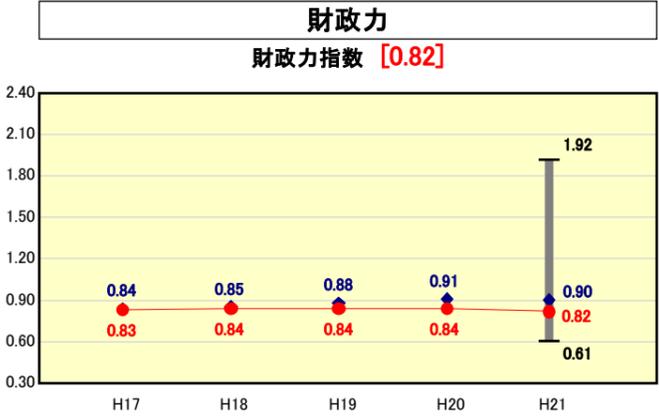


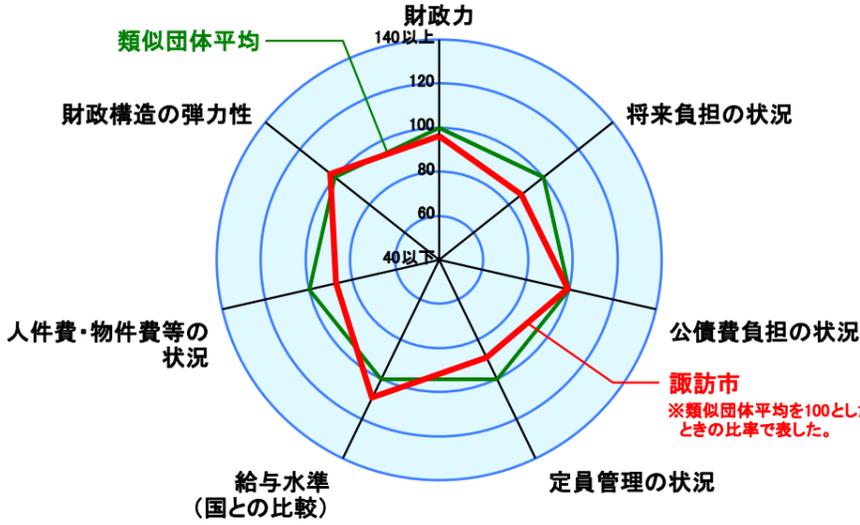
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



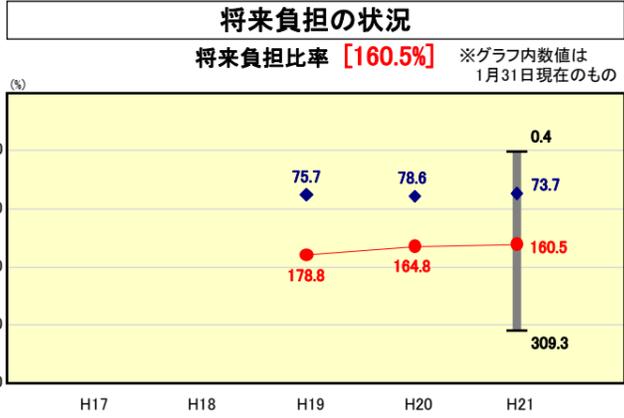
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/44
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

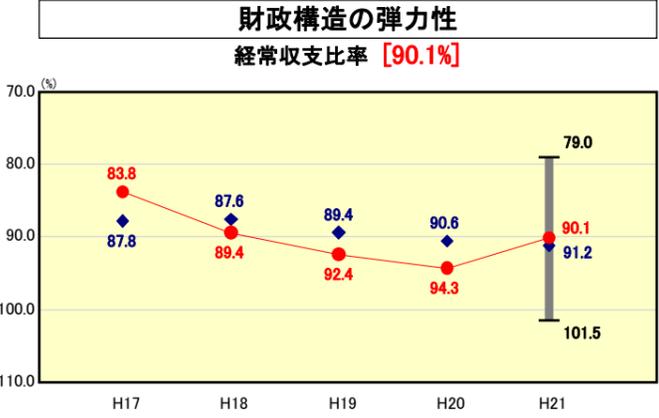
人口	50,862	人(H22.3.31現在)
面積	109.06	km ²
標準財政規模	11,332,158	千円
歳入総額	21,002,201	千円
歳出総額	20,197,071	千円
実質収支	752,134	千円



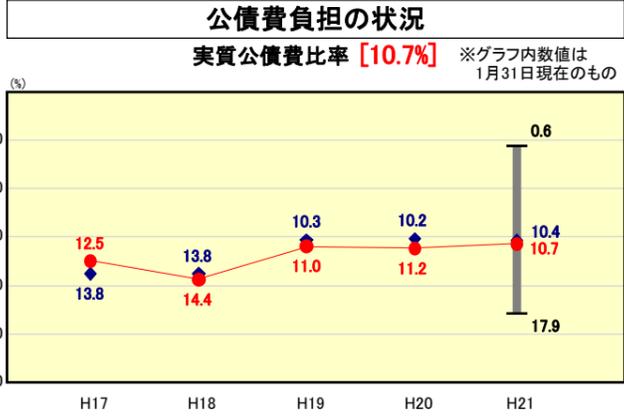
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



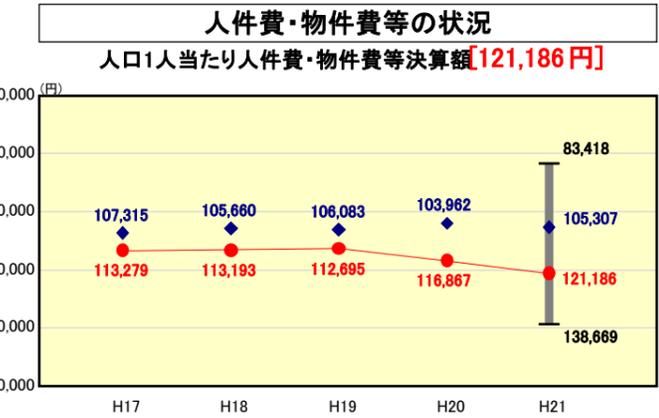
類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



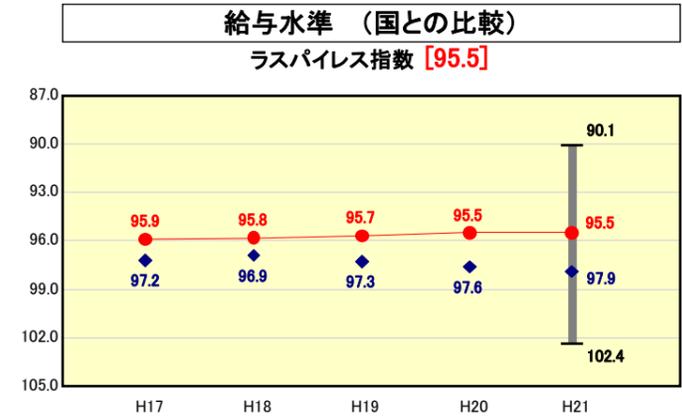
類似団体内順位 16/44
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



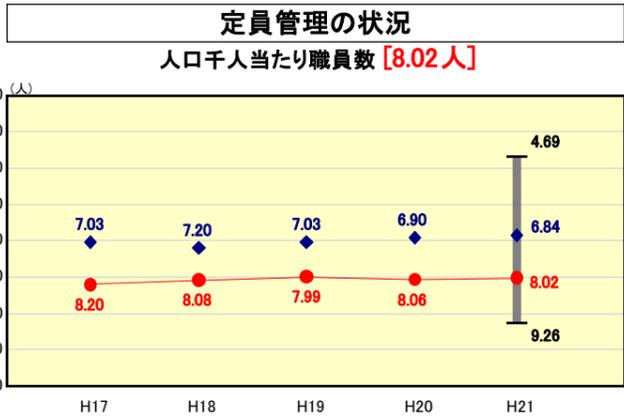
類似団体内順位 23/44
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 9/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
類似団体平均を0.08下回るものの、県下19市中では最も高い0.82となっています。歳入のうち、基幹収入である市税の徴収率は97.5%で、ほぼ横ばいに推移していますが、所得税から個人市民税への税源移譲に伴い、歳入に占める割合が増えています。平成19年度から徴収体制を強化・充実しており、現在は国税OBの採用により徴収率の向上に努め、財政基盤の強化に取組んでいます。

○経常収支比率
下水道事業会計への繰出金のうち基準内繰出の額が減り、基準外繰出の額が大幅に増えたことにより経常収支比率は90.1%と前年度に比較して大きな減少となりました。これにより類似団体の平均値まで比率としては改善されたものの、人件費、扶助費をはじめとする固定的経費が増加し、引き続きこの比率が高水準に推移しており、財政の硬直化が進んでいることから、1億円の財政調整を継続するほか、使いきり予算からの脱却を目指すなど、徹底した行財政改革の推進により、歳入確保と歳出削減に取り組めます。

○人件費・物件費の適正度
人口一人当たりの決算額は、前年度に比べ4,319円増となり、類似団体の平均を上回っています。人件費では民生費関係の職員給(保育所直営)や委員等報酬、一部事務組合負担金などで平均を上回っています。物件費では昨年比9.6%の増となり、需要費や役員費などで平均を上回りました。経常経費の節減にあわせ、アウトソーシングや指定管理制度の導入など、民間活力の活用について積極的に取組めます。

○給与水準の適正度
ラスパイレス指数は昨年同様95.5で類似団体平均・全国市平均を下回りました。引き続き、給与体系の適切な運用に努めます。

○将来負担・公債費負担の健全化
将来負担比率は土地開発公社用地を取得したことが大きく影響し、前年に比して4.3ポイント減の160.5となりましたが、類似団体平均を大きく上回っています。しかし今後もさらなる土地開発公社用地の取得を見込んでおり、より一層の健全化に取り組めます。実質公債費比率の構成要素のうち、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるものに充当する一般財源等額」は日赤病院に係る移転新築補助金が主なものです。この実質公債費比率は前年度比0.5ポイントの改善がみられ、全国市平均を下回り、類似団体平均とほぼ同程度となっています。公債費の償還ピークは平成20年度で、今後ともこの比率は改善の見込みですが、引き続き地方債発行による後年度の財政状況の変化を的確に見極め、適正規模での発行に努めます。

○定員管理の適正度
類似団体平均を上回る8.02人となっています。職員の削減については、第6次職員配置適正化計画に基づき、平成16年度の職員数を起点に△10%を目標数値に掲げた取組みを進めています。なお、平成16年度から平成21年度末までの総職員増減数は△48名です。